

# 尼崎市総合計画審議会 第1回専門部会 議事録

日時	令和6年3月25日(月) 18:30~20:30
開催手法	Zoomを利用したWeb開催
出席委員	青田委員、猪田委員、梅谷委員、関委員、武本委員、花田委員、久委員、堀田委員、室崎委員、八木(絵)委員、八木(麻)委員
臨時委員	小坂委員、松葉委員、中西委員、仁保委員、畠中委員、原田委員、古川委員
欠席委員	川中委員
事務局	中川総合政策局長、中村政策部長、曾田都市政策課長、都市政策課職員

## 1. 開会

(部会長)

本日は前回の総合計画審議会第2回総会を踏まえた、拡大の専門部会として実施いたします。専門部会としては初めてとなりますが、総合計画の実践のための重要な場となりますので、皆様からの積極的なご発言をいただければと思いますのでどうぞよろしくお願ひいたします。

それでは、事務局より本日の位置づけ、資料の確認等の報告をお願いします。

- 本日の位置づけ
- 資料の確認
- 議事録署名委員の指名  
関委員、武本委員

## 2. 総合計画の推進について

(事務局)

【資料第1号】第6次尼崎市総合計画 計画期間 PDCA について

<資料説明>

(部会長)

今年度、総合計画が走り出したところであるが、今説明があった通り、後期のまちづくり基本計画の策定に向け、総合計画をどう評価していくか、また、計画策定時からの社会情勢の変化等について議論をしていきたいと思ひます。事務局としては、まちづくり構想や基本計画の進捗確認について、こうした見方、評価方法でいいのかというところをご意見いただきたいとのことであるので、本日はこちらの議題を中心に議論を進めたいと思ひています。

大きく3つの論点があると思ひますが、社会情勢のベースとしてこの計画を見ていくときのずれがないか、まちづくり構想、まちづくり基本計画の実施にかかる進捗確認について、ご意見をいただければと思ひます。

(委員)

2点ありまして、まず1点目が、まちづくり構想の点検の、「多様化するコミュニティの形態と地域におけるつながりの希薄化」についてです。確かに社会福祉協議会の加入率は低下しているが、各地域課や高校等との連携などのイベントは増加しているように思います。こうした点でつながりが強化されているので、社協加入率の低下が、すなわちつながりの低下になるとは思わないので、そうした視点の評価もしてはどうかと思います。

2点目として、「デジタル化の進展」について、デジタル化が進むにつれて、デジタル弱者が生じてくると思うが、そうした方への対応等について、カバーする指標も設定してはどうか。

(委員)

まちづくり構想の点検について、「産業構造・労働環境の変化」について、実質賃金は確かに変化を追えばよいと思いますが、就労・雇用について、潮流も押さえておく方がよいと思います。施策評価には外国人就労等にも触れられているので、こうした方の就労形態にも視野を広げた方がよいのではないかと思います。

(事務局)

委員ご指摘の社協加入率についてですが、本市では社協が自治会機能を持っていることから注目しています。一方で、コミュニティの在り様について、いわゆる地縁型と呼ばれるものだけでなく、みんなの尼崎大学や地域のプラットフォーム等のテーマ型のコミュニティについても視点をしておく必要があると思っています。資料上は例示として社協の加入率についてのみ言及していますが、報告書作成の際には、テーマ型のコミュニティについても言及できるように検討していきたいと考えています。

次のデジタル化にかかる委員ご指摘の点は、いわゆるデジタルディバイドについての課題認識であると思っています。こうした課題を踏まえ、本市においても高齢者がデジタル化に対応できるよう、各地域でスマホ講座などの取組を進めています。一方で今回の市民意識調査をWebでも回答できるように実施したところ、高齢者の方のWebでの回答率が低いという傾向がみられ、課題に直面する形となりました。デジタル化の進展とデジタルディバイドへの対応については社会潮流において記載していく視点であると考えています。

また、委員ご指摘の就労の潮流、外国人の就労状況等については、就労という視点ではなく、施策2の「人権尊重・多文化共生」においても外国人についての記載があるものの、社会潮流においては、外国人への言及があまりなされていない側面もあります。一方、本市の人口動態について、転入超過が続いているが、多くの方が外国人であるというデータも見えてきている。こうした状況を踏まえ、後期計画の策定においては、社会潮流や人口動態において、外国人についても言及していく必要があるのではないかと感じています。

(委員)

今回の資料について、まず1つ目が「まちづくり構想の点検」、2つ目が「まちづくり構想の進捗確認」となっています。事務局から説明がありましたが、「まちづくり構想の点検」については、

今回のまちづくり構想は基本的に10年間持ち続けていこうとなっていますが、5年間の経過した中間点検の時点で、書きぶりをどう見直していくのかというところが目的、目標だと認識しています。このままで良いということであれば、記述の変更は行わないけれども、書き方の変更や新たな柱が出てきたということであれば、次の議論として専門部会や総会で確認していくことになると思います。今回の資料にある社会潮流については、現時点での事務局案として例示をされているだけであり、この内容を膨らませる、確認していくということは、次の議論になると思います。

その次の「まちづくり構想の進捗確認」については、この5年間でまちづくり構想がどこまで進んできたのかという論点があり、そこをまちづくり基本計画で受けるのか、まちづくり構想の点検・進捗確認という評価で受けるのか、という議論になってくるのではないかと思います。これは5年間でどれだけ進んだかということであり、その評価にデータを検証したり、ディスカッションをしたりして内容を詰めていくことになるので、そういった視点で論点を整理していく必要があるのではないかと感じました。今日は具体的な中身というよりも、こうした進め方で良いのかという議論を進めていただければと思います。

(部会長)

会長からご意見がありました通り、本日は進捗確認として、計画をこの5年間でどのように評価していくかという視点でご意見をいただければと思います。

(委員)

デジタル化の進展については避けられないし、社会の流れとして大きいものですが、この度の能登半島地震も踏まえると、今後南海トラフ地震などが想定されるなか、デジタル化に傾倒しすぎることもリスクであるように感じています。今後も地震が減ることは見込めないもので、アナログとの併用などのデジタル化のリスク対策についても言及してほしいと思います。

また、市民意識調査について、「ありたいまち」が抽象的なので意識調査で評価していくことは大切だと思います。回答率の向上については地道にやっていくしかないと思いますが、こうした意識調査に回答された方について、個別にヒアリングを実施してみてもどうかと思います。質問項目を増やすことは限界があると思いますので、個別のケースを網羅するアンケート用紙を作るのは難しいので、例えばファミリー世帯の方などの気になる属性の方にヒアリングができるように、連絡してもよいという方にメールアドレスを記載していただくなどの取組をしてもよいのではないかと思います。

(委員)

1点質問があります。単年度PDCAと計画期間PDCAというものがあり、この2つの関係性というものをもう一度教えていただきたいです。単年度PDCAを計画期間PDCAの特にAのところ反映していくものなのか、それとも大きく捉えて進めていくものなのかといった位置づけについて改めて教えてほしいです。

(事務局)

単年度 PDCA サイクルについては、毎年度市が実施した施策の実施内容と課題を踏まえ、次年度予算につなげていく、それを再び次年度に評価するというサイクルとなっております。こうした一連の流れについて、施策評価を起点としているという記載をさせていただいています。計画期間 PDCA サイクルについては、その施策評価の進め方の点検や、単年度だけでなく、複数年の評価等を想定しているものであり、これを5年の期間のサイクルで考えているものとなります。

(委員)

審議会等が出た意見を次の施策に反映させようとした際に、予算への反映がどこまでできているのかという点が気になり、質問させていただきました。計画期間 PDCA という長いスパンでの評価であれば、こういったことが必要であるということが流れとして出てくるので、次のタイミングで予算反映できると思いますので、そうした点についてもうまくかみ合わせてほしいです。

(事務局)

先ほどの委員のご意見について、事務局より見解をお伝えいたします。市民意識調査を踏まえた個別のインタビューの実施については、興味深い取り組みであると思いますが、現在の市民意識調査は無記名で、匿名性を担保する形で実施しています。メールアドレス等を伝えてもよいという方がいればそうした方に記載いただくことも可能かもしれませんので、検討したいと思います。

(部会長)

インタビューさせていただける方を個別に募集することも可能だと思いますので、ぜひ検討をお願いしたいです。

(委員)

まちづくり構想の進捗確認について、確認方法として「市民委員を中心に検討」とされており、「あまがさきらしい5つのありたい様子の実現度」などを考えるとしているが、この検討の仕方として、例えばこの5つの実現度についてアンケート調査などを実施し、その結果を踏まえて市民委員さんを中心に考えていくのか、インタビューのようなことを実施し、定性的な評価を中心に実現度を考えていくのか。例えば、「ほっとかない、だれもなにも」を数年前と比較してどうなっているかということなどを市民委員さんだけで考えていくというのは難しいと思いますので、そのあたりの進め方について、事務局の考えを教えてください。

(事務局)

この点の評価については、非常に難しいと感じており、考え方を含めて市民委員の皆様と一緒に検討していきたいと思っています。定量的に評価していくことは難しいと思いますので、定性的な評価としてエピソードの積み重ねを見ていきたいと思っています。

(委員)

市民委員さんを核として定性的な評価をしていきたいということを案の1つとして考えているということで理解しました。

(委員)

評価をするということと、市民の声を聴くということに分けて考えたほうがいいのではないかと思います。市役所の方にとって意味のあるものは市民の生の声であると思いますが、その他にも、市役所の皆さんがイベントや窓口等で市民と接する機会があると思いますので、そうした方から、ありがたい姿に近づいたと思えるようなコメントがなかったか、といったことを聞いてみるのも一つの手法としてあってもよいのではないかと思います。悉皆の調査ではないものの、入ってきている声と、調査を実施したものを混ぜすぎず、両輪として評価していくということを整理しておいたほうが良いと思います。

(委員)

PDCA サイクルを回すということを言っているが、具体的な手法とタイミング、活用手法について教えてほしい。

(事務局)

本市では、総合計画に基づく単年度 PDCA として施策評価を実施しており、そのなかで、市がどのようなことを実施し、どういったことができていないのかということを確認し、その結果を踏まえて次年度の予算編成につなげています。こうした取組は他の自治体でもここまで丁寧に行っているところは多くないと聞いております。また、こうした単年度の PDCA については、第5次の総合計画から続けてきていることであり、本市の総合計画の特徴であると思っています。一方で、計画期間 PDCA については現在検討中のところではありますが、単年度 PDCA を計画期間中続け、その結果をどのように後期計画につなげていくのか、計画を推進していく中でどの点が課題であったのかをチェックし、修正点や追記する点などを確認していくということを考えています。

(委員)

PDCA サイクルを回すということは各部署で細かくチェックしているということでしょうか。

(事務局)

施策評価については、各部署で確認したものを市長が確認するプロセスとなっていますので、最終的には市として評価しているものとなります。

(部会長)

サイクルということは、1回だけ回して終わりではなく、何度もチェックを繰り返し、見直しをするという意味で回し続けているという表現をされているものと理解しています。

(委員)

まちづくり構想の社会潮流等については学校教育にかかる項目が掲載されていませんが、施策評価の中では、適切な評価がなされていると思っています。ありたいまちに近づいているかという確認方法については、他の自治体でも多いと思いますが、学力の向上を挙げられており、尼崎市でも全国学習状況調査の結果が全国平均と比べてどうなっているのかという視点で評価しています。また、目標値については、令和9年度までに全国平均を上回ることを目指すとしており、この点も適切だと思っています。一方で、尼崎市ではステップ・アップ調査というものを実施しています。オンライン英会話の取組なども進んでいることから、全国学力・学習状況調査では見えない点が伸びているということも、こうした調査も踏まえ、クロスしながら確認していくことも重要ではないかと思います。また、児童生徒にヒアリングするなど定性的な視点での評価も実施してはどうかと思います。

(事務局)

今ご指摘いただいた点は、まちづくり基本計画に関する評価の視点であると捉えています。毎年度の施策評価をどういった視点で行うのかという具体例を挙げていただきましたので、庁内で共有し、後期まちづくり基本計画につなげていく際の参考にさせていただければと思います。

(委員)

2点お伺いしたいことがあります。まず、総合計画のPDCAと各部署の基本計画における評価との整合性、総合計画のPDCAとの関係性について教えていただきたいです。次に、予算編成についてですが、予算というのは、編成方針を示し、原案を作成したのち、庁内で査定し、議会の承認を得るといった流れとなると思います。この一連の流れについて、タイムスケジュールを踏まえ、単年度PDCAサイクルをどのように関連させているのかという点について教えていただきたいです。

(事務局)

まず、総合計画と各部署の基本計画、いわゆる分野別マスタープランの評価との整合性についてですが、各審議会での取り扱いの差はあるものの、施策評価と分野別マスタープランは連動するものが多くなっています。各審議会における分野別マスタープランの評価を通じ、施策評価につながるものとなっており、分野別計画と総合計画が連動するような作りとなり、各分野の施策評価と総合計画のPDCAが連動する仕組みとなっています。2点目のタイムスケジュールについて、さきほど施策評価を踏まえた予算編成をしていると申し上げましたが、おおむね上半期において、施策評価を行い、8月頃をめどに取りまとめたうえで、9月に決算と合わせて議会にお示し、これを踏まえて、庁内の各局に予算編成方針を发出します。その後、10月頃から査定を行い、その結果を2月に予算として提案するという流れとなります。

(委員)

各計画を所管する審議会等で PDCA サイクルを見ていくと思いますが、その結果を予算に反映させていくというのは難しいと思いますが、実際はどのようなのでしょうか。

(事務局)

実際に審議会の結果を施策評価に落とし込み、予算に反映させていくことについては、スケジュール的に難しい部分もありますが、各所管において、尽力しているところです。

(委員)

難しい部分もあるということですが、こうした委員の意見も反映させられるようにしていただければと思います。

(委員)

委員ご指摘の点に追加しての意見となりますが、各審議会で各施策の評価を行っていると思いますが、それに加えて、総合計画審議会でも施策ごとに評価していくことになるのか、各審議会でも施策評価しているため、それをベースに総合計画審議会として受け止めることとなるのか、それにより負担や役割が変わってくると思います。総合計画の記載は各マスタープランと合わせていますが、評価が揃っているかという点についてはまだ見えていないということが、委員の指摘であると思います。計画期間の PDCA を回すにあたっては試行錯誤が必要であると思いますが、それぞれの部署の審議会を含めて 13 の施策ごとに自己点検を行っていただく必要があると思います。その結果を踏まえたうえで、妥当かどうかを専門部会で確認していく、また、市民部会において、市民目線で見えた市の自己評価を踏まえた意見や、有識委員を中心に各分野の評価を確認し、それらを重ね合わせていくといったプロセスが良いのではないかと思います。今の進め方は、総合計画審議会にデータを提示し、それを評価していくといったような見え方になっているが、そうではなく、各審議会に委ねる方が良いと思っています。まずは、各施策の関連部署が集まって自己点検をしていただき、その全体の連携を図る方が良いと思います。

また、市の仕事というのは、具体的な取組の事業があり、それが集まり施策となり、それがさらに集まって政策になると思います。まちづくり基本計画は施策に、まちづくり構想はこの政策に当たるとは思います。施策評価の評価単位がまちづくり基本計画の施策単位と合っていないように見受けられます。施策評価は、展開方向ごとの評価となっているので、施策ごとの評価が必要ではないでしょうか。これが単年度 PDCA と計画期間 PDCA サイクルの違いだと思います。各事業が組み合わせり、各施策となっているので、その評価を各審議会ですべて実施しているはずですので、そのすり合わせができれば、効率的・効果的に評価ができると思います。

豊中市では、施策評価の書き方研修を行っていますが、今回、おもしろい試みをしましたので紹介します。研修で、施策ごとに担当係長を集め、その場で意見交換を行い、シートを完成させるということを実施しましたが、その中で、普段あまり情報共有をしていないということがわかり、施策評価が、施策の評価ではなく、事業の評価になっていたという課題が見えました。施策を評価し、重点化する点などを市民にも見てもらうということを考えるには、網羅的に記載するのではなく、メリハリが必要であり、それには関連部局の意見交換が必要となります。そのため、今回

の研修ではそれをある種、強制的に実施してもらいました。これが政策になるとより難しくなり、数百の事業が積み重なって政策となっているので、これは積み上げでは困難で、重点的に記載する点をトップダウンで行わなければ、伝わらないと思います。尼崎市の施策評価を見ても、〇〇を実施しました、というものが多く、事業のリストのように見えるので、もう少し広い視点でアウトカムの評価ができるように工夫していただきたいです。

(事務局)

ご意見いただいた通り、施策評価については、展開方向ごとの評価は行っているものの、施策ごとの評価を行っているシートの作成は行っておりません。また、施策を連携させて取り組む4つの主要取組項目についても、評価は行っているものの、各施策の評価のようなシートの作成までは行っていないのが現状です。施策間連携をどうしていくのか、施策の評価をどうしていくのかといった点について、後期計画につなげていくPDCAを考える上での問題提起をいただいたと思います。

(部会長)

1つ1つの事業とありたいまちに近づいたかどうかという間を十分に書けていないというご指摘だと思いますので、ぜひ施策ごとの評価ということも考えていただければと思います。また、豊中市の事例を紹介いただくなかで、今回の尼崎市の計画でも連携が大事だということを言われていますが、施策評価を進めるうえで、関連部署と意見交換が十分にしていないように感じていますので、お互いの取組などについて意見交換できる場を設けていただくのが良いかと思いました。また、市役所内部の連携は外から見えにくい部分もあります。定量的な評価だけではなく、定性的な評価も必要ではないかという話もありましたが、連携によって課題が解決した、うまく取組が進んだ、といったことなども伝われば良いと思います。

また、委員よりチャットに書き込んでいただけていますが、現在の地域課において、プラットフォーム機能ができた後でどのように変わったかなどを議論しているところもありますので、「市民等の声」を確認するうえで、地域課ができる前の支所に勤務していた職員にも関わってもらい、意見を聴くことなども検討できれば良いのではないかというご意見です。

### 3. 単年度PDCAサイクルの推進等について

(事務局)

【資料第2号】市民意識調査に基づく現状分析  
＜資料説明＞

(部会長)

今回、市民意識調査の積み上げを踏まえて分析を進められたとのことですが、紹介いただいたのは一部とのことですが、より深掘りしたほうが良い点などがあればご意見をいただければと思います。また、今後もこうした分析をされるとのことですので、その結果を施策評価や予算編成等に活用されるとのことですので、その点についてもご意見をいただければと思います。



(委員)

今回の分析は細かくされており、経年変化も見られるようになっていきますので、貴重な結果だと思いますので、今後活用してほしいと思います。また、市職員への評価について、実際に職員と関わる機会の多い方の評価が高いということがありました。こちらの結果はこうした職員へのフィードバックされるのでしょうか。良い結果となっているので、是非、フィードバックしていただければと思います。

また、「イメージの変化」とのクロス集計について、「尼崎城再建や歴史博物館開館などによってまちに新たなにぎわいが生まれた」ことが各意欲の向上につながっているのではないかとという結果となっていますが、尼崎市では、市民の方が歴史や文化の講座を受けていただいたのちにボランティアガイドをしていただくといったような取組は行っているのでしょうか。

(事務局)

1点目の職員の接遇力の各部門へのフィードバックについてですが、施策評価の行政運営の人材育成において接遇力についての記載はしているものの、接遇力が高い方がどういった方なのかといったことまではフィードバックできておりません。今回の分析では、他の項目でも興味深い結果が出ている点もありますので、庁内で共有を図り、施策評価等に活用できるようにしたいと考えています。2点目のボランティアガイドについては、寺町のボランティアガイドをしていただいている方がいらっしゃいますが、高齢化が課題となっていますので、若い方の関りや尼崎市の歴史・文化の伝え方などについて、今回の結果も踏まえて検討していきたいと思います。

(委員)

興味深い分析結果が出ており、今後の職員のモチベーション向上等にもつながると思いますので、活用を進めていただければと思います。

(委員)

先ほどの委員のチャットでも発言がありましたが、この5年で大きく変わった点は、地域課ができたことであると思います。今回の分析結果において、地域ごとの結果も掲載されていますが、この結果について、地域課の職員の影響等を分析することはできるのでしょうか。

(事務局)

令和5年度実施分の市民意識調査から、市職員への評価を尋ねる際に、「1年以内に市職員と関わる機会がありましたか」といった項目は設けたため、実際の市職員の関わりによる評価を見ることはできますが、部署等は記載していただかない構成としているため、現在の調査票から確認することはできない状況となります。

(委員)

先日、地域課の主事会という集まりに参加させていただきましたが、現在の地域課は市民の方々

と接する最先端におり、今回の結果にも表れていると思いますので、そうした方々の関わりを評価できる項目についても検討していただければと思います。

(部会長)

委員よりチャットをいただいております、大庄地区の意欲が低いというような結果となっておりますが、大庄地区でも様々なイベントが行われており、活動は活発になされているので、そうした活動を知らない方やアンケートに回答されている方の偏りなどもあるのではないかと思いますのご意見です。先ほどから意見が出ていますように、市役所職員の頑張りが自分たちで見えるような評価も重要であると思います。

(委員)

今回の分析については、市職員の方が実施されたのか、コンサルの方がされたのか教えていただけますでしょうか。

(事務局)

市の直営で行いましたが、地域産業活性化機構という市のシンクタンク機能を担っている外郭団体より派遣されている職員の力を借りたところがあります。

(委員)

今回の分析は、全てクロス集計となっており、実際にどの項目が効果的であったかが統計学的にはやや見えづらいものとなっております。例えば、多変量解析を行うなどをすれば何が一番効果的であったかがわかるように感じます。市民参画指数という順序尺度に説明変数を掛け合わせるのであれば、順序ロジスティック回帰分析という手法を行うことによって、どの項目が意欲に影響があるかということが統計学的に見えてくると思います。いわゆる EBPM を行うにあたり、市役所はそういった分析が苦手であるように感じているので、今後、そういった評価手法についても検討していただきたいと思います。

(事務局)

ご指摘いただいたように、こうした分析を進めるにあたり、統計学の知見は必要であると考えており、データサイエンスを学ぶために大学院に職員を派遣し、職員のスキルアップを図っています。今回のクロス集計でも見えた部分がありますが、今後、さらなる分析を進めるため、コンサルの活用等も含めて検討してまいります。

(部会長)

こういった分析を進め、関係性を見ていくことは重要であると思いますので、今後も続けていただければと思います。

(委員)

総合計画を周知していくための広報について、現在、総合計画はウェブサイト上で深い階層にありますので、そのウェブサイトの構成の検討や市役所等のモニター、道路の看板の活用など、市の保有する公共施設や空間を有効活用してはどうでしょうか。様々な周知をするにあたって、こうした広報媒体について、一度見直しをしても良いのではないかと思います。

(事務局)

委員ご指摘の通り、総合計画はウェブサイト上、検索ではたどり着きやすいものの、深い階層にありますので、構成について改めて検討させていただければと思います。また、総合計画の周知については、策定直後には、市役所の窓口のモニターの活用や市報への挟み込みチラシなど精力的に行っていました。一方で、時間の経過とともに関心が薄くなってしまいうこともありますので、総合計画が目指すまちづくりを PR する動画の作成や、目指すまちづくりを職員と共有するための取組について検討しています。

また、今回の分析では市職員と接する市民の方の市民参画指数が高い傾向があるといったことが見えてきましたので、実際に市民と接する機会の多い、窓口対応を行う職員や、ファミリー世帯の方と接する機会の多い地域保健の職員等へも本市の目指すまちづくりについて意識してもらうことで、間接的に市民の皆様の本市のまちづくりへの評価等が高まっていくのではないかと考えていますので、庁内周知も進めたいと思っております。

(委員)

広報というものは持続と回数であると思います。SDGs が広く認知されているのは、様々なチャンネルで取り上げられていることが要因であると思いますので、単発的な PR ではなく、市報に毎掲載せるなど、持続的な取組を検討いただければと思います。

#### 4. その他

(事務局)

- 事務局の人事異動について

#### 5. 閉会

以 上